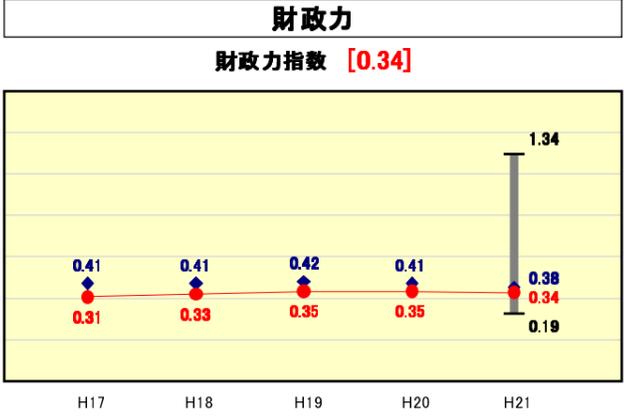


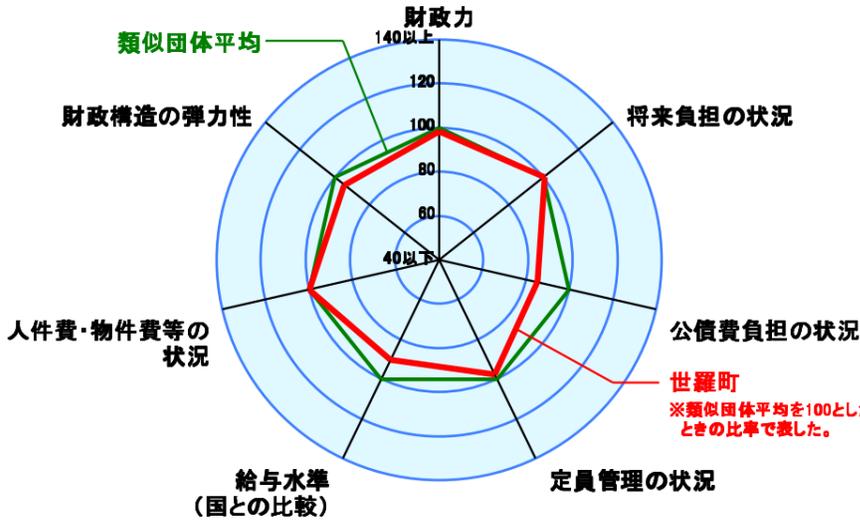
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



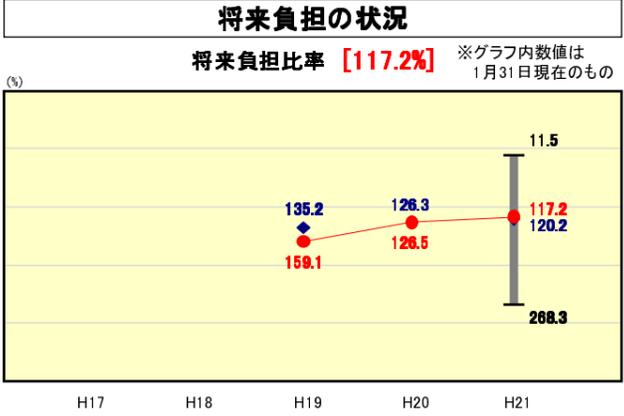
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61

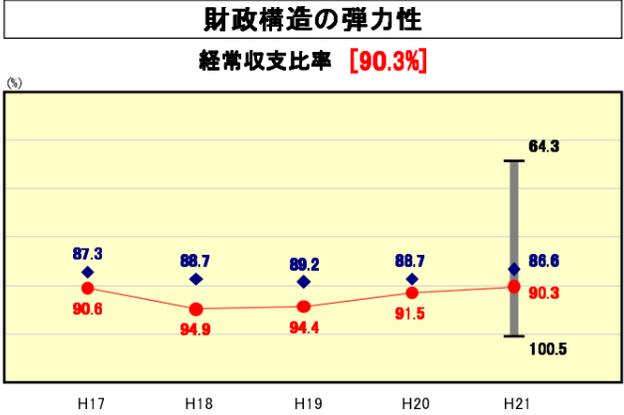
人口	18,269	人(H22.3.31現在)
面積	278.29	km ²
標準財政規模	8,009,614	千円
歳入総額	12,590,638	千円
歳出総額	12,152,653	千円
実質収支	209,982	千円



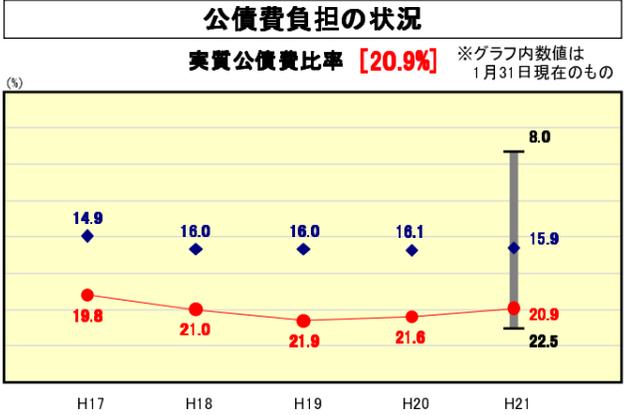
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



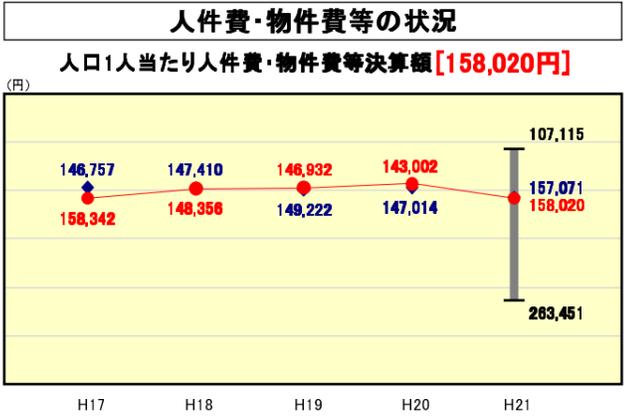
類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 92.8
広島県市町村平均 168.5



類似団体内順位 25/33
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5

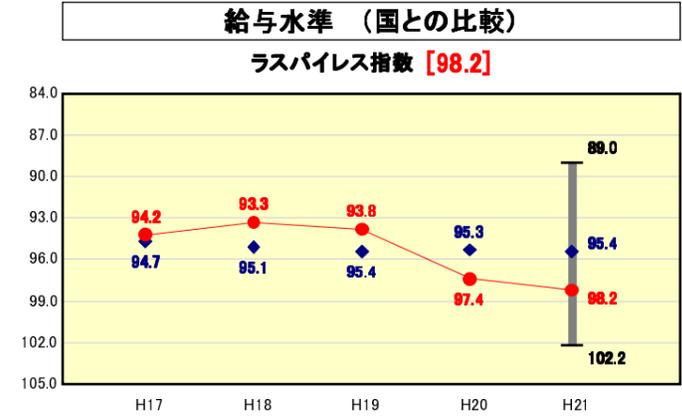


類似団体内順位 31/33
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0

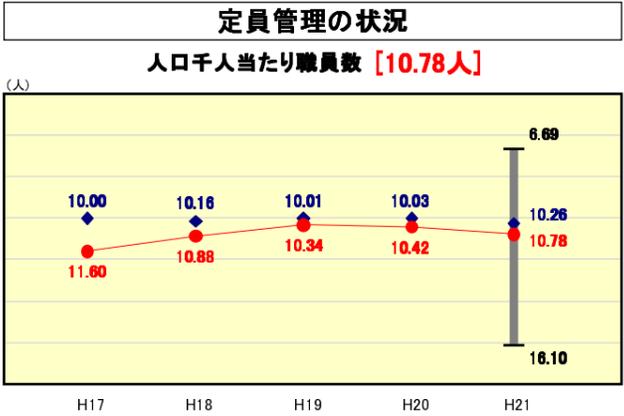


類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 115,856
広島県市町村平均 124,811

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 30/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 19/33
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年国勢調査:34.9%)に加え、町内の中心となる産業もなく財政基盤が弱いこと、また長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収などにより0.34と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、事業の見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は90.3%と昨年と比較して1.2ポイント下回っている。本町の財政構造は、歳入総額のうち自主財源の柱である町税は15.5%であり、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況となっている。また、義務的経費が43.0%を占めるなど、弾力性に乏しい状況が続いている。今後扶助費、繰出金の上昇が見込まれるが、引き続き行政改革による経常経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】
人員費・物件費等が前年度と比較して増加しているのは、平成17年度から実施していた給与カットを平成20年度で終了したことや、地域活性化関連事業による物件費の増が主な要因であ

る。今後も定員適正化計画による適切な定員管理や、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減化を図っていく必要がある。

【ラスパイレス指数】
平成17年度から実施していた給与カットが平成20年度で終了したことにより、類似団体平均を2.8ポイント上回っている。

【将来負担比率】
類似団体平均より3.0ポイント低くなっている。主な要因としては、積極的な地方債の繰上償還や地方債残高の減、また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も行財政改革を進め、財政健全化に努める。

【実質公債費比率】
昨年度と比較して0.7ポイントと若干下回ったものの、依然として類似団体平均及び広島県平均を大きく上回っている。これは、合併以前に発行された町債の償還が多額となっているためであるが、平成25年度においては18.0%以下となる見込みである。公債費の償還は平成20、21年度がピークとなり今後は減少傾向になっていくが、公債費負担適正化計画に基づき新

規発行債の抑制や、積極的な繰上償還の実施などにより、町債残高の縮小と公債費負担の軽減に取り組む。

【人口1,000人当たりの職員数】
中山間地域の中で過疎地域にあるため、人口密集度も低く人口に対する職員数が10.78人と類似団体平均を若干上回っている。今後は行政需要に対応しつつ集中改革プランに沿った事業の見直し等により適正管理に努める。